

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月7日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 シップヘルスケアホールディングス株式会社

【英訳名】 SHIP HEALTHCARE HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 CEO 古川 國久

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 横山 裕司

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 横山 裕司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	109,586	125,356	259,189
経常利益 (百万円)	5,313	6,232	14,754
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,974	3,193	8,523
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,139	3,406	8,914
純資産額 (百万円)	41,487	49,332	47,621
総資産額 (百万円)	138,028	167,934	173,393
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	73.29	79.43	211.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	72.72	-	209.60
自己資本比率 (%)	29.8	29.1	27.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,778	2,745	13,796
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,302	5,002	8,293
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,798	4,650	2,166
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	19,121	18,151	21,233

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.38	65.23

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第23期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や金融緩和政策を背景に緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税や円安による原材料・エネルギーコストの上昇の影響を受け、依然として景気は先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの属する医療業界におきましては、診療報酬改定の実施により在宅医療、地域連携への移行が鮮明になり、これに則した医療施設・介護施設のあり方が模索されております。

このような経済状況の下、当社グループにおきましては、ヘルスケア事業において介護施設の立ち上げに伴う先行費用が発生したものの、トータルバックプロデュース事業においてプロジェクト案件が計画通り仕上がったこと、調剤薬局事業において経営効率化が進捗したこと等から、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は125,356百万円（前年同四半期連結累計期間比14.4%増）、営業利益は5,781百万円（前年同四半期連結累計期間比19.3%増）、経常利益は6,232百万円（前年同四半期連結累計期間比17.3%増）、四半期純利益は3,193百万円（前年同四半期連結累計期間比7.4%増）となりました。

セグメントごとの業績を示しますと次のとおりであります。

トータルパックプロデュース事業

トータルパックプロデュース事業におきましては、大型のプロジェクト案件が当初予定通りに完成したこと等により順調に推移いたしました。また、海外ではミャンマーにおいて子会社を設立し、ヘルスケアサービス事業を開始いたしました。

この結果、売上高は42,910百万円（前年同四半期連結累計期間比30.3%増）、セグメント利益（営業利益）は3,949百万円（前年同四半期連結累計期間比30.8%増）となりました。

メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、償還価格の改定があったものの、在庫管理の見直しにより運用方法を整備するとともに、昨年度に受託したSPD施設や、M&Aにより増加したグループ会社の業績が寄与したこと等から順調に推移いたしました。

この結果、売上高は61,334百万円（前年同四半期連結累計期間比9.3%増）、セグメント利益（営業利益）は1,043百万円（前年同四半期連結累計期間比24.4%増）となりました。

ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、7月に有料老人ホーム「グリーンライフ仙台」が開設したことや、食事提供施設の展開が進んだこと等により増収となった一方、新規施設やデイサービス拠点の立ち上げ先行費用を計上したこと等から営業利益は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は9,828百万円（前年同四半期連結累計期間比5.0%増）、セグメント利益（営業利益）は39百万円（前年同四半期連結累計期間比85.0%減）となりました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、薬価改定や消費税増税等の影響を受けたものの、新規店舗の開設を進めるとともに、不採算店舗の閉店等による経営効率化を実施したこと等により順調に推移いたしました。

この結果、売上高は10,848百万円（前年同四半期連結累計期間比1.2%増）、セグメント利益（営業利益）は834百万円（前年同四半期連結累計期間比0.4%増）となりました。

その他

その他におきましては、動物病院事業は計画を下回り推移した一方、理化学機器の販売については計画通り推移いたしました。

この結果、売上高は433百万円（前年同四半期連結累計期間比0.3%増）、セグメント利益（営業利益）は54百万円（前年同四半期連結累計期間比12.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は167,934百万円となり、前連結会計年度末と比べて5,459百万円減少いたしました。その主な要因は、建物及び構築物が4,119百万円、賃貸不動産が1,522百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が11,494百万円減少したこと等によるものであります。

負債は118,601百万円となり、前連結会計年度末と比べて7,169百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金が14,296百万円、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産は49,332百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,710百万円増加いたしました。その主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が1,929百万円減少した一方、四半期純利益により利益剰余金が3,193百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は29.1%（前連結会計年度末比1.9ポイント増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは2,745百万円の支出（前年同四半期連結累計期間比5,524百万円支出増）となりました。これは主に、売上債権が11,364百万円減少し、税金等調整前四半期純利益を5,992百万円計上した一方、仕入債務が12,825百万円減少し、法人税等を3,898百万円支払い、たな卸資産が1,265百万円増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは5,002百万円の支出（前年同四半期連結累計期間比700百万円支出増）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が537百万円、長期貸付金の回収による収入が437百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が4,835百万円、定期預金の預入による支出が695百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは4,650百万円の収入（前年同四半期連結累計期間比1,852百万円収入増）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額が5,797百万円、長期借入金の返済による支出が2,344百万円、配当金の支払額が1,929百万円あった一方、長期借入れによる収入が15,200百万円あったこと等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて3,081百万円減少し、18,151百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は265百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,440,700	48,440,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	41,440,700	48,440,700	-	-

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。
 2 平成26年10月22日を払込期日とする公募増資により、提出日現在、発行済株式総数が7,000,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		41,440,700		5,855		6,781

- (注) 平成26年10月22日を払込期日とする公募増資により、提出日現在、発行済株式総数が7,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ8,278百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	4,047,400	9.77
株式会社コッコー	大阪府吹田市桃山台3-29-6	3,988,900	9.63
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	2,156,700	5.20
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,041,800	4.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,869,300	4.51
春日興産合同会社	大阪府吹田市桃山台3-29-6	1,400,000	3.38
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	1,303,540	3.14
ザ チェース マンハッタン バンク (常任代理人 みずほ銀行決済営業部)	360 N.CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	1,242,100	3.00
古川 國久	大阪府吹田市	1,236,800	2.98
古川 幸一郎	大阪府吹田市	1,230,000	2.97
計		20,516,540	49.51

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,235,515株(2.98%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,925,500 株

資産管理サービス信託銀行株式会社 1,991,100 株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,841,800 株

3 次の法人から、大量保有報告書の提出があり、次の通り株式を保有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

大量保有報告書 提出日	氏名又は名称	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
平成26年6月19日	ブラックロック・ジャパン 株式会社他5社	2,096,900	5.06

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,235,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,200,700	402,007	-
単元未満株式	普通株式 4,500	-	-
発行済株式総数	41,440,700	-	-
総株主の議決権	-	402,007	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シップヘルスケア ホールディングス株式会社	大阪府吹田市春日 3 - 20 - 8	1,235,500	-	1,235,500	2.98
計	-	1,235,500	-	1,235,500	2.98

(注) 平成26年10月22日を払込期日とする一般募集による自己株式の処分により、同日付で自己株式1,000,000株を処分しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,278	19,374
受取手形及び売掛金	70,955	59,460
電子記録債権	830	959
商品及び製品	7,805	8,555
仕掛品	1,575	2,075
原材料及び貯蔵品	858	873
その他	8,778	12,720
貸倒引当金	122	133
流動資産合計	112,959	103,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,521	13,640
土地	8,455	8,466
建設仮勘定	2,439	263
賃貸不動産（純額）	10,922	12,445
その他（純額）	1,836	2,438
有形固定資産合計	33,176	37,255
無形固定資産		
のれん	1 10,385	1 9,905
その他	696	956
無形固定資産合計	11,081	10,861
投資その他の資産		
長期貸付金	7,718	7,278
その他	10,365	10,595
貸倒引当金	1,908	1,944
投資その他の資産合計	16,175	15,929
固定資産合計	60,433	64,046
資産合計	173,393	167,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,484	58,188
電子記録債務	1,154	2,625
短期借入金	6,687	890
未払法人税等	3,927	2,461
賞与引当金	1,555	1,498
その他	12,073	12,853
流動負債合計	97,884	78,516
固定負債		
社債	2,650	2,383
長期借入金	20,245	32,389
退職給付に係る負債	2,038	1,845
資産除去債務	245	257
その他	2,708	3,209
固定負債合計	27,887	40,084
負債合計	125,771	118,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855	5,855
資本剰余金	10,224	10,224
利益剰余金	32,461	33,957
自己株式	2,349	2,349
株主資本合計	46,192	47,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828	968
為替換算調整勘定	126	167
退職給付に係る調整累計額	26	5
その他の包括利益累計額合計	981	1,141
少数株主持分	447	502
純資産合計	47,621	49,332
負債純資産合計	173,393	167,934

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	109,586	125,356
売上原価	95,365	109,075
売上総利益	14,221	16,280
販売費及び一般管理費	1 9,376	1 10,499
営業利益	4,844	5,781
営業外収益		
受取利息	182	163
受取配当金	31	42
負ののれん償却額	329	329
持分法による投資利益	16	-
その他	124	157
営業外収益合計	684	692
営業外費用		
支払利息	175	191
持分法による投資損失	-	3
その他	40	45
営業外費用合計	215	240
経常利益	5,313	6,232
特別利益		
固定資産売却益	1	3
関係会社株式売却益	3	-
補助金収入	-	59
その他	-	0
特別利益合計	4	63
特別損失		
固定資産売却損	-	7
固定資産除却損	1	8
投資有価証券評価損	-	284
その他	51	3
特別損失合計	52	304
税金等調整前四半期純利益	5,265	5,992
法人税、住民税及び事業税	2,010	2,596
法人税等調整額	261	158
法人税等合計	2,271	2,755
少数株主損益調整前四半期純利益	2,993	3,236
少数株主利益	19	43
四半期純利益	2,974	3,193

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,993	3,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	139
為替換算調整勘定	41	51
退職給付に係る調整額	-	20
その他の包括利益合計	146	169
四半期包括利益	3,139	3,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,111	3,353
少数株主に係る四半期包括利益	28	53

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,265	5,992
減価償却費	861	957
のれん償却額	785	809
負ののれん償却額	329	329
持分法による投資損益(は益)	16	3
賞与引当金の増減額(は減少)	72	56
貸倒引当金の増減額(は減少)	109	46
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	33
受取利息及び受取配当金	213	206
支払利息	175	191
売上債権の増減額(は増加)	12,248	11,364
たな卸資産の増減額(は増加)	566	1,265
仕入債務の増減額(は減少)	9,713	12,825
リース投資資産の増減額(は増加)	2	3,644
その他	1,769	157
小計	6,542	1,161
利息及び配当金の受取額	210	186
利息の支払額	187	194
法人税等の支払額	3,787	3,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,778	2,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	482	695
定期預金の払戻による収入	490	537
有形固定資産の取得による支出	2,611	4,835
有形固定資産の売却による収入	2	10
無形固定資産の取得による支出	183	346
投資有価証券の取得による支出	500	108
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	36	-
短期貸付けによる支出	3	-
短期貸付金の回収による収入	6	0
長期貸付けによる支出	1,240	-
長期貸付金の回収による収入	259	437
その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,302	5,002

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,261	5,797
長期借入れによる収入	3,938	15,200
長期借入金の返済による支出	2,351	2,344
社債の償還による支出	782	392
株式の発行による収入	14	-
自己株式の取得による支出	2,348	-
配当金の支払額	1,857	1,929
少数株主への配当金の支払額	1	-
リース債務の返済による支出	74	84
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,798	4,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	15
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,330	3,081
現金及び現金同等物の期首残高	17,790	21,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 19,121	1 18,151

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、シップヘルスケアエステート東日本(株)を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社である(株)札幌メディカルコーポレーションは、同じく連結子会社であった(株)アクシスを吸収合併しております。</p> <p>連結子会社であるシップヘルスケアファーマシー東日本(株)は、同じく連結子会社であった(株)医療サービス研究所を吸収合併しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、GREEN HOSPITAL MYANMAR,LTD.及びグリーンライフ東北(株)を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、ホスピタルサプライジャパン(株)を新たに設立し、持分法の適用範囲に含めております。</p>

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首における退職給付に係る負債が233百万円減少し、退職給付に係る資産(投資その他の資産「その他」)が132百万円、利益剰余金が232百万円それぞれ増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
のれん	11,929百万円	11,120百万円
負ののれん	1,544百万円	1,215百万円
差引額	10,385百万円	9,905百万円

2 当座貸越契約について

連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額の総額	18,630百万円	20,450百万円
借入実行残高	2,630百万円	890百万円
差引額	15,999百万円	19,559百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	2,742百万円	3,036百万円
賞与引当金繰入額	604百万円	605百万円
退職給付費用	136百万円	147百万円
貸倒引当金繰入額	23百万円	63百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	20,229百万円	19,374百万円
有価証券	27百万円	23百万円
計	20,257百万円	19,398百万円
預入期間が3か月超の定期預金	1,136百万円	1,247百万円
現金及び現金同等物	19,121百万円	18,151百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,857	45	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年5月14日を効力発生日として当社の連結子会社であるグリーンホスピタルサプライ株式会社(以下「GHS」という。)及び株式会社セントラルユニ(以下「C&U」という。)との間で、当社を吸収分割承継会社、GHS及びC&Uを吸収分割会社とする会社分割をいたしました。当該会社分割に反対する株主より、会社法第797条第1項に基づく当社株式の買取請求がなされたことにより、第1四半期連結会計期間において当社株式1,232,700株の買取を行い、自己株式が2,348百万円増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表における自己株式は2,349百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,929	48	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	トータル バック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ヘルスケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,942	56,140	9,357	10,714	109,154	432	109,586	-	109,586
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	420	227	3	-	650	5	656	656	-
計	33,362	56,367	9,360	10,714	109,805	437	110,242	656	109,586
セグメント利益	3,018	839	264	832	4,954	61	5,016	171	4,844

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 171百万円には、セグメント間取引消去38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 216百万円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	トータル バック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ヘルスケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,910	61,334	9,828	10,848	124,922	433	125,356	-	125,356
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	967	1,275	17	-	2,260	10	2,271	2,271	-
計	43,877	62,610	9,846	10,848	127,182	444	127,627	2,271	125,356
セグメント利益	3,949	1,043	39	834	5,867	54	5,921	140	5,781

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 140百万円には、セグメント間取引消去47百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 191百万円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当第 2 四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	73円29銭	79円43銭
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,974	3,193
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,974	3,193
普通株式の期中平均株式数(株)	40,577,162	40,205,185
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	72円72銭	-円-銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	320,420	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月2日開催の取締役会において、新株式発行及び自己株式の処分並びに当社株式の売出しに関し決議し、平成26年10月15日に発行価格、処分価格及び売出価格等を次のとおり決定いたしました。なお、公募による新株式発行及び自己株式の処分については、平成26年10月22日に全て払込みを完了しております。

(1) 公募による新株式発行（一般募集）

募集株式の種類及び数	当社普通株式	7,000,000株
発行価格（募集価格）	1株につき	2,467円
発行価格の総額		17,269百万円
払込金額	1株につき	2,365.24円
払込金額の総額		16,556百万円
増加した資本金及び	増加した資本金の額	8,278百万円
資本準備金の額	増加した資本準備金の額	8,278百万円
払込期日		平成26年10月22日

(2) 公募による自己株式の処分（一般募集）

募集株式の種類及び数	当社普通株式	1,000,000株
処分価格（募集価格）	1株につき	2,467円
処分価格の総額		2,467百万円
払込金額	1株につき	2,365.24円
払込金額の総額		2,365百万円
払込期日		平成26年10月22日

(3) 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

売出株式の種類及び数	当社普通株式	1,200,000株
売出価格	1株につき	2,467円
売出価格の総額		2,960百万円
受渡期日		平成26年10月23日

(4) 第三者割当による新株式発行（以下、「本件第三者割当増資」という。）

募集株式の種類及び数	当社普通株式（上限）	1,200,000株
払込金額	1株につき	2,365.24円
払込金額の総額	（上限）	2,838百万円
増加する資本金及び	増加する資本金の額（上限）	1,419百万円
資本準備金の額	増加する資本準備金の額（上限）	1,419百万円
払込期日		平成26年11月14日
割当先		野村證券株式会社
その他		

野村證券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数について、本件第三者割当増資に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本件第三者割当増資における発行株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行株式数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

(5) 調達資金の用途

一般募集及び本件第三者割当増資に係る手取概算額合計上限21,630百万円については、17,000百万円を当社グループの設備投資資金に、3,000百万円を平成27年4月末までに設立出資資金に、1,630百万円を平成28年3月末までに運転資金に充当する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

シップヘルスケアホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシップヘルスケアホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シップヘルスケアホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。